

F

令和6年度

補正予算に関する説明書

(第4回市議会定例会)

令和6年11月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における歳入、歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 6 頁
- (2) 給与費明細書 57 頁
- (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 64 頁
- (4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 80 頁

2 国民健康保険事業特別会計

- (1) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 86 頁

3 介護保険事業特別会計

- (1) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 92 頁

4 後期高齢者医療事業特別会計

- (1) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 98 頁

5 と畜場・市場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 103 頁
- (2) 給与費明細書 108 頁
- (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 114 頁

6 中央卸売市場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 119 頁
- (2) 給与費明細書 124 頁
- (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 130 頁

7 小型自動車競走事業特別会計

- (1) 歳出補正予算事項別明細書 135 頁
- (2) 給与費明細書 138 頁

8 駐車場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 147 頁
- (2) 給与費明細書 152 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	147,200,000	-	147,200,000
2 地方譲与税	3,765,000	-	3,765,000
3 利子割交付金	52,000	-	52,000
4 配当割交付金	742,000	-	742,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	-	1,157,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,150,000	-	2,150,000
8 地方消費税交付金	20,284,000	-	20,284,000
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	-	85,000
10 環境性能割交付金	772,000	-	772,000
11 軽油引取税交付金	6,365,000	-	6,365,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	-	334,000
13 地方特例交付金	6,121,227	-	6,121,227
14 地方交付税	38,331,805	-	38,331,805
15 交通安全対策特別交付金	336,000	-	336,000
16 分担金及び負担金	670,474	-	670,474
17 使用料及び手数料	4,612,994	-	4,612,994
18 国庫支出金	78,445,554	460,360	78,905,914
19 県支出金	22,751,215	-	22,751,215
20 財産収入	1,396,596	-	1,396,596
21 寄附金	3,125,076	311,893	3,436,969
22 繰入金	20,031,805	3,631	20,035,436
23 繰越金	3,750,870	2,117,637	5,868,507
24 諸収入	10,658,084	379	10,658,463
25 市債	30,788,300	1,155,100	31,943,400
歳 入 合 計	404,059,000	4,049,000	408,108,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	966,679	6,819	973,498				6,819
2 総務費	50,525,435	262,459	50,787,894				262,459
3 民生費	129,734,604	551,183	130,285,787	10,216		313,631	227,336
4 衛生費	31,666,075	126,021	31,792,096	16,274			109,747
5 労働費	476,754	1,664	478,418				1,664
6 農林水産業費	6,432,516	24,074	6,456,590			△1,799	25,873
7 商工費	9,092,042	23,951	9,115,993				23,951
8 土木費	57,028,289	275,651	57,303,940	136,565	25,100		113,986
9 消防費	11,884,207	238,021	12,122,228				238,021
10 教育費	66,830,399	1,409,157	68,239,556	297,305		1,893	1,109,959
11 災害復旧費	4,000,000	1,130,000	5,130,000		1,130,000		
12 公債費	35,222,000	-	35,222,000				
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳出合計	404,059,000	4,049,000	408,108,000	460,360	1,155,100	313,725	2,119,815

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	78,445,554	460,360	78,905,914
1 国庫負担金	54,694,195	297,305	54,991,500
4 教育費国庫負担金	9,323,074	297,305	9,620,379
2 国庫補助金	23,172,239	163,055	23,335,294
2 民生費国庫補助金	3,758,852	10,216	3,769,068
3 衛生費国庫補助金	723,245	16,274	739,519
7 土木費国庫補助金	7,294,207	136,565	7,430,772

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
義務教育費国 庫負担金	297,305	職員人件費 872,301千円の 1／3 290,767千円 再任用短時間勤務職員人件費 19,614千円の 1／3 6,538千円
障害者自立支 援事業費補助 金	10,216	障害者福祉デジタル運営経費 10,217千円の 1／2 5,108千円 10,217千円の 1／2 5,108千円
公費負担医療 制度等手続電 子化システム 改修補助金	16,274	難病患者等支援事業費 16,274千円の 10／10
防災・安全社 会資本整備交 付金（建築行 政）	10,010	狭い道路拡幅整備事業費 20,020千円の 1／2
道路関連整備 ・修繕事業費 補助金	126,555	（国）152号池島・大原区間（天竜区水窪町奥領家）道路改良事業費 230,100千円の 5.5／10

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
21 寄附金	3,125,076	311,893	3,436,969
1 寄附金	3,125,076	311,893	3,436,969
2 民生費寄附金	20,000	310,000	330,000
8 教育費寄附金	1,000	1,893	2,893

節		説明
区分	金額	
	千円	
一般寄附金	310,000	法人からの寄附金
一般寄附金	1,893	かわな野外活動センター施設整備事業費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
22 繰入金	20,031,805	3,631	20,035,436
1 基金繰入金	19,767,961	3,631	19,771,592
14 子どもの未来応援基金繰入金	70,814	3,631	74,445

節		説明
区分	金額	
	千円	
子どもの未来 応援基金繰入 金	3,631	子どもの未来応援基金からの繰入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
23 繰越金	3,750,870	2,117,637	5,868,507
1 繰越金	3,750,870	2,117,637	5,868,507
1 繰越金	3,750,870	2,117,637	5,868,507

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
前年度繰越金	2,117,637	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
24 諸収入	10,658,084	379	10,658,463
6 雑入	7,259,361	379	7,259,740
9 農林水産業費雑入	52,615	379	52,994

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
その他収入	379	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
25 市債	30,788,300	1,155,100	31,943,400
1 市債	30,788,300	1,155,100	31,943,400
7 土木債	17,149,800	25,100	17,174,900
10 災害復旧債	2,495,200	1,130,000	3,625,200
計	404,059,000	4,049,000	408,108,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
土木施設整備 事業債	93,000	土木施設整備事業費に充当するための借入金
都市計画事業 債	△ 67,900	都市計画事業費に充当するための借入金
土木施設災害 復旧債	1,130,000	土木施設災害復旧費に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 966,679	千円 6,819	千円 973,498	千円	千円	千円	千円 6,819
1 議会費	966,679	6,819	973,498				6,819
1 議会総務費	775,262	4,330	779,592				4,330
2 議事費	86,624	1,312	87,936				1,312
3 調査法制費	104,793	1,177	105,970				1,177

(歳 出) 1 議会費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	580	1 人件費	4,330千円
3 職員手当等	3,627	(1) 議員	2,938千円
4 共済費	123	(2) 会計年度任用職員	21千円
		(3) 職員	1,371千円
2 給料	487	1 人件費	1,312千円
3 職員手当等	705	(1) 職員	1,312千円
4 共済費	120		
2 給料	445	1 人件費	1,177千円
3 職員手当等	624	(1) 職員	1,177千円
4 共済費	108		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	50,525,435	262,459	50,787,894				262,459
1 総務管理費	16,246,807	76,889	16,323,696				76,889
1 秘書管理費	227,786	2,399	230,185				2,399
2 人事管理費	2,034,451	6,095	2,040,546				6,095
3 職員厚生管理費	340,055	1,512	341,567				1,512
4 広聴広報費	355,649	4,499	360,148				4,499
5 文書行政費	188,502	4,108	192,610				4,108
6 財政管理費	1,091,994	5,135	1,097,129				5,135
7 会計管理費	422,328	6,052	428,380				6,052
8 アセットマネジメント推進費	3,650,416	3,785	3,654,201				3,785
9 調達費	212,949	4,128	217,077				4,128
10 企画費	304,142	5,943	310,085				5,943
11 政策法務費	157,374	2,721	160,095				2,721

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	889	1 人件費	2,399千円
3 職員手当等	1,338	(1) 職員	2,399千円
4 共済費	172	ア 特別職	423千円
		イ 一般職員	1,976千円
2 給料	2,167	1 人件費	6,095千円
3 職員手当等	3,426	(1) 会計年度任用職員	907千円
4 共済費	502	(2) 職員	5,188千円
2 給料	656	1 人件費	1,512千円
3 職員手当等	717	(1) 会計年度任用職員	96千円
4 共済費	139	(2) 職員	1,287千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	2,214	1 人件費	4,499千円
3 職員手当等	1,956	(1) 会計年度任用職員	189千円
4 共済費	329	(2) 職員	4,310千円
2 給料	2,153	1 人件費	4,108千円
3 職員手当等	1,662	(1) 会計年度任用職員	97千円
4 共済費	293	(2) 職員	4,011千円
2 給料	2,244	1 人件費	5,135千円
3 職員手当等	2,539	(1) 職員	5,135千円
4 共済費	352		
2 給料	2,827	1 人件費	6,052千円
3 職員手当等	2,756	(1) 会計年度任用職員	80千円
4 共済費	469	(2) 職員	5,972千円
2 給料	1,644	1 人件費	3,785千円
3 職員手当等	1,837	(1) 会計年度任用職員	143千円
4 共済費	304	(2) 職員	3,642千円
2 給料	1,924	1 人件費	4,128千円
3 職員手当等	1,897	(1) 会計年度任用職員	65千円
4 共済費	307	(2) 職員	3,934千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	2,651	1 人件費	5,943千円
3 職員手当等	2,879	(1) 職員	5,943千円
4 共済費	413		
2 給料	1,104	1 人件費	2,721千円
3 職員手当等	1,375	(1) 会計年度任用職員	21千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 国際化推進費	472, 105	1, 544	473, 649				1, 544
13 UD・男女共同 参画費	147, 306	1, 695	149, 001				1, 695
14 情報システム費	3, 203, 227	6, 377	3, 209, 604				6, 377
15 東京事務所費	101, 068	1, 179	102, 247				1, 179
16 市民協働推進費	763, 394	4, 514	767, 908				4, 514
18 市民生活費	504, 193	5, 047	509, 240				5, 047
22 デジタル・スマ ートシティ推進 費	338, 299	4, 850	343, 149				4, 850
23 カーボンニュー ーラル推進費	925, 117	3, 333	928, 450				3, 333
24 ウェルネス推進 費	96, 335	1, 973	98, 308				1, 973
2 中央区役所費	4, 203, 589	60, 419	4, 264, 008				60, 419
1 中央区役所費	4, 203, 589	60, 419	4, 264, 008				60, 419

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 242	(2) 職員	2,571千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	647	1 人件費	1,544千円
3 職員手当等	776	(1) 会計年度任用職員	68千円
4 共済費	121	(2) 職員	1,476千円
2 給料	756	1 人件費	1,695千円
3 職員手当等	799	(1) 会計年度任用職員	51千円
4 共済費	140	(2) 職員	1,576千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	3,134	1 人件費	6,377千円
3 職員手当等	2,814	(1) 会計年度任用職員	51千円
4 共済費	429	(2) 職員	6,326千円
2 給料	421	1 人件費	1,179千円
3 職員手当等	665	(1) 会計年度任用職員	23千円
4 共済費	93	(2) 職員	1,156千円
2 給料	2,175	1 人件費	4,514千円
3 職員手当等	2,002	(1) 会計年度任用職員	97千円
4 共済費	337	(2) 職員	4,417千円
2 給料	2,267	1 人件費	5,047千円
3 職員手当等	2,388	(1) 会計年度任用職員	279千円
4 共済費	392	(2) 職員	4,516千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	252千円
2 給料	2,139	1 人件費	4,850千円
3 職員手当等	2,363	(1) 職員	4,850千円
4 共済費	348		
2 給料	1,484	1 人件費	3,333千円
3 職員手当等	1,612	(1) 会計年度任用職員	79千円
4 共済費	237	(2) 職員	3,254千円
2 給料	897	1 人件費	1,973千円
3 職員手当等	919	(1) 会計年度任用職員	36千円
4 共済費	157	(2) 職員	1,937千円
2 給料	26,777	1 人件費	60,419千円
3 職員手当等	28,959	(1) 会計年度任用職員	5,300千円
4 共済費	4,683	(2) 職員	53,149千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,970千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 浜名区役所費	1,947,620	25,113	1,972,733				25,113
1 浜名区役所費	1,947,620	25,113	1,972,733				25,113
4 天竜区役所費	1,549,877	21,250	1,571,127				21,250
1 天竜区役所費	1,549,877	21,250	1,571,127				21,250
5 文化振興費	2,090,427	4,598	2,095,025				4,598
1 創造都市・文化振興費	2,090,427	4,598	2,095,025				4,598
6 スポーツ振興費	4,224,416	4,090	4,228,506				4,090
1 スポーツ文化推進費	4,224,416	4,090	4,228,506				4,090
7 生涯学習費	6,794,632	12,958	6,807,590				12,958
2 文化財費	590,873	2,389	593,262				2,389
3 図書館費	1,929,248	7,603	1,936,851				7,603
4 博物館費	192,252	1,455	193,707				1,455
5 美術館費	235,822	1,511	237,333				1,511
8 徴税費	12,031,550	51,782	12,083,332				51,782
1 税務総務費	1,012,360	4,715	1,017,075				4,715

(歳 出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	9,952	1 人件費	25,113千円
3 職員手当等	13,116	(1) 会計年度任用職員	1,366千円
4 共済費	2,045	(2) 職員	22,575千円
		(3) 再任用短期時間勤務職員	1,172千円
2 給料	8,866	1 人件費	21,250千円
3 職員手当等	10,647	(1) 会計年度任用職員	558千円
4 共済費	1,737	(2) 職員	19,396千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,296千円
2 給料	2,218	1 人件費	4,598千円
3 職員手当等	2,048	(1) 会計年度任用職員	37千円
4 共済費	332	(2) 職員	4,493千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	1,938	1 人件費	4,090千円
3 職員手当等	1,877	(1) 会計年度任用職員	36千円
4 共済費	275	(2) 職員	4,054千円
2 給料	971	1 人件費	2,389千円
3 職員手当等	1,211	(1) 会計年度任用職員	109千円
4 共済費	207	(2) 職員	2,212千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	3,599	1 人件費	7,603千円
3 職員手当等	3,394	(1) 会計年度任用職員	372千円
4 共済費	610	(2) 職員	7,102千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	598	1 人件費	1,455千円
3 職員手当等	724	(1) 会計年度任用職員	109千円
4 共済費	133	(2) 職員	1,346千円
2 給料	725	1 人件費	1,511千円
3 職員手当等	663	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	123	(2) 職員	1,490千円
2 給料	2,325	1 人件費	4,715千円
3 職員手当等	2,029	(1) 会計年度任用職員	66千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 市民税費	833,686	17,260	850,946				17,260
3 資産税費	796,833	16,575	813,408				16,575
4 収納対策費	617,671	13,232	630,903				13,232
10 選挙費	791,392	1,072	792,464				1,072
1 選挙費	791,392	1,072	792,464				1,072
12 人事委員会費	147,473	2,093	149,566				2,093
1 人事委員会費	147,473	2,093	149,566				2,093
13 監査委員費	174,282	2,195	176,477				2,195
1 監査費	159,646	2,195	161,841				2,195

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 361	(2) 職員	4,649千円
2 給料	8,300	1 人件費	17,260千円
3 職員手当等	7,728	(1) 会計年度任用職員	232千円
4 共済費	1,232	(2) 職員	16,714千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	314千円
2 給料	7,708	1 人件費	16,575千円
3 職員手当等	7,644	(1) 会計年度任用職員	202千円
4 共済費	1,223	(2) 職員	15,752千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	621千円
2 給料	6,361	1 人件費	13,232千円
3 職員手当等	5,843	(1) 会計年度任用職員	333千円
4 共済費	1,028	(2) 職員	12,770千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	412	1 人件費	1,072千円
3 職員手当等	570	(1) 職員	1,072千円
4 共済費	90		
2 給料	868	1 人件費	2,093千円
3 職員手当等	1,048	(1) 会計年度任用職員	51千円
4 共済費	177	(2) 職員	1,974千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	708	1 人件費	2,195千円
3 職員手当等	1,270	(1) 監査委員	69千円
4 共済費	217	(2) 会計年度任用職員	23千円
		(3) 職員	2,103千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	千円 129,734,604	千円 551,183	千円 130,285,787	千円 10,216	千円	千円 313,631	千円 227,336
1 社会福祉費	31,677,864	127,936	31,805,800	10,216			117,720
1 社会福祉総務費	4,476,848	84,481	4,561,329				84,481
2 国民年金費	315,402	7,135	322,537				7,135
3 障害者更生相談 所費	78,959	1,461	80,420				1,461
4 障害者福祉費	21,931,193	29,448	21,960,641	10,216			19,232
5 老人福祉費	3,367,462	5,411	3,372,873				5,411
2 児童福祉費	59,019,967	416,478	59,436,445			313,631	102,847
1 こども若者政策 費	509,122	3,507	512,629				3,507
3 子ども保護対策 費	433,061	6,174	439,235				6,174
5 家庭福祉費	19,589,679	313,631	19,903,310			313,631	
6 児童相談所費	2,325,311	15,233	2,340,544				15,233
7 保育支援費	25,111,639	7,982	25,119,621				7,982

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	39,703	1 人件費	84,481千円
3 職員手当等	38,511	(1) 会計年度任用職員	3,959千円
4 共済費	6,267	(2) 職員	79,350千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,172千円
2 給料	3,304	1 人件費	7,135千円
3 職員手当等	3,268	(1) 会計年度任用職員	218千円
4 共済費	563	(2) 職員	6,917千円
2 給料	660	1 人件費	1,461千円
3 職員手当等	673	(1) 会計年度任用職員	51千円
4 共済費	128	(2) 職員	1,410千円
2 給料	4,513	1 人件費	9,013千円
3 職員手当等	3,884	(1) 会計年度任用職員	256千円
4 共済費	616	(2) 職員	8,757千円
12 委託料	20,435	2 障害者福祉デジタル運営経費	20,435千円
2 給料	2,783	1 人件費	5,411千円
3 職員手当等	2,249	(1) 会計年度任用職員	125千円
4 共済費	379	(2) 職員	5,286千円
2 給料	1,458	1 人件費	3,507千円
3 職員手当等	1,787	(1) 会計年度任用職員	151千円
4 共済費	262	(2) 職員	3,356千円
2 給料	3,205	1 人件費	6,174千円
3 職員手当等	2,533	(1) 会計年度任用職員	94千円
4 共済費	436	(2) 職員	6,012千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
10 需用費	130	1 ひとり親家庭等支援事業	313,631千円
11 役務費	3,501	(1) ひとり親家庭等自立支援手当支給事業	313,631千円
19 扶助費	310,000		
2 給料	6,704	1 人件費	15,233千円
3 職員手当等	7,456	(1) 会計年度任用職員	126千円
4 共済費	1,073	(2) 職員	14,972千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	135千円
2 給料	4,068	1 人件費	7,982千円
3 職員手当等	3,334	(1) 会計年度任用職員	289千円
4 共済費	580	(2) 職員	7,564千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 保育運営費	3,634,414	69,951	3,704,365				69,951
8 介護保険費	10,724,180	6,769	10,730,949				6,769
1 介護保険事業費	10,724,180	6,769	10,730,949				6,769

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	35,023	1 人件費	69,951千円
3 職員手当等	29,793	(1) 会計年度任用職員	3,522千円
4 共済費	5,135	(2) 職員	65,994千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	435千円
2 給料	3,498	1 人件費	6,769千円
3 職員手当等	2,784	(1) 会計年度任用職員	218千円
4 共済費	487	(2) 職員	6,551千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 衛生費	31,666,075	126,021	31,792,096	16,274			109,747
1 保健衛生費	14,184,191	71,592	14,255,783	16,274			55,318
1 健康医療総務費	1,586,412	5,420	1,591,832				5,420
2 精神保健福祉センター費	207,698	3,073	210,771				3,073
3 看護専門学校費	292,911	4,076	296,987				4,076
6 保健衛生検査費	491,429	6,653	498,082				6,653
9 成人保健費	6,655,640	51,002	6,706,642	16,274			34,728
11 市立病院政策事業費	48,798	1,368	50,166				1,368
2 保健所費	856,745	14,263	871,008				14,263
1 保健所運営総務費	327,801	6,551	334,352				6,551
2 生活衛生費	377,739	6,271	384,010				6,271
4 動物愛護教育センター費	132,958	1,441	134,399				1,441

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	2,213	1 人件費	5,420千円
3 職員手当等	2,779	(1) 会計年度任用職員	146千円
4 共済費	428	(2) 職員	5,083千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	191千円
2 給料	1,440	1 人件費	3,073千円
3 職員手当等	1,403	(1) 会計年度任用職員	97千円
4 共済費	230	(2) 職員	2,976千円
2 給料	1,746	1 人件費	4,076千円
3 職員手当等	1,997	(1) 会計年度任用職員	132千円
4 共済費	333	(2) 職員	3,944千円
2 給料	3,039	1 人件費	6,653千円
3 職員手当等	3,085	(1) 会計年度任用職員	150千円
4 共済費	529	(2) 職員	6,371千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	132千円
2 給料	16,475	1 人件費	34,728千円
3 職員手当等	15,604	(1) 会計年度任用職員	1,222千円
4 共済費	2,649	(2) 職員	33,192千円
13 使用料及び賃借料	14	(3) 再任用短時間勤務職員	314千円
18 負担金補助及び交付金	16,260	2 難病患者等支援事業	16,274千円
2 給料	644	1 人件費	1,368千円
3 職員手当等	614	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	110	(2) 職員	1,347千円
2 給料	2,902	1 人件費	6,551千円
3 職員手当等	3,139	(1) 会計年度任用職員	125千円
4 共済費	510	(2) 職員	6,297千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	2,851	1 人件費	6,271千円
3 職員手当等	2,918	(1) 会計年度任用職員	175千円
4 共済費	502	(2) 職員	6,028千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	557	1 人件費	1,441千円
3 職員手当等	759	(1) 会計年度任用職員	100千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 清掃費	12,191,080	29,289	12,220,369				29,289
1 廃棄物処理施設費	4,728,431	3,693	4,732,124				3,693
2 一般廃棄物対策費	1,837,987	8,076	1,846,063				8,076
3 平和清掃事業所費	2,326,046	8,264	2,334,310				8,264
4 天竜清掃事業所費	2,988,255	9,256	2,997,511				9,256
4 環境費	514,302	10,092	524,394				10,092
1 環境政策推進費	151,443	2,666	154,109				2,666
2 産業廃棄物対策費	128,712	2,796	131,508				2,796
3 環境保全費	145,365	4,630	149,995				4,630
6 と畜場・市場費	254,074	785	254,859				785
1 と畜場・市場事業費	254,074	785	254,859				785

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	千円 125	(2) 職員	1,341千円
2 給料	1,787	1 人件費	3,693千円
3 職員手当等	1,620	(1) 会計年度任用職員	36千円
4 共済費	286	(2) 職員	3,589千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	3,067	1 人件費	6,998千円
3 職員手当等	3,418	(1) 会計年度任用職員	80千円
4 共済費	513	(2) 職員	6,850千円
11 役務費	330	(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
12 委託料	748	2 一般廃棄物対策デジタル運営経費	1,078千円
2 給料	3,320	1 人件費	8,264千円
3 職員手当等	4,193	(1) 会計年度任用職員	111千円
4 共済費	751	(2) 職員	7,437千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	716千円
2 給料	3,790	1 人件費	9,256千円
3 職員手当等	4,694	(1) 会計年度任用職員	151千円
4 共済費	772	(2) 職員	8,337千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	768千円
2 給料	1,352	1 人件費	2,666千円
3 職員手当等	1,108	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	206	(2) 職員	2,645千円
2 給料	1,213	1 人件費	2,796千円
3 職員手当等	1,345	(1) 会計年度任用職員	51千円
4 共済費	238	(2) 職員	2,677千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	2,399	1 人件費	4,630千円
3 職員手当等	1,899	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	332	(2) 職員	4,541千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
27 繰出金	785	1 と畜場・市場事業特別会計繰出金	785千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 労働費	476,754	1,664	478,418				1,664
1 労働諸費	476,754	1,664	478,418				1,664
1 労働・雇用事業 費	476,754	1,664	478,418				1,664

(歳 出) 5 労働費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	853	1 人件費 1,664千円
3 職員手当等	690	(1) 職員 1,664千円
4 共済費	121	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 農林水産業費	6,432,516	24,074	6,456,590			△1,799	25,873
1 農業費	2,057,742	17,304	2,075,046				17,304
1 農業委員会費	234,867	5,401	240,268				5,401
2 農業政策推進費	508,449	4,101	512,550				4,101
3 農業振興費	1,160,437	5,314	1,165,751				5,314
4 農地利用費	153,989	2,488	156,477				2,488
3 農地費	2,802,660	4,928	2,807,588				4,928
1 農業農村振興推進費	2,802,660	4,928	2,807,588				4,928
4 林業費	1,342,960	3,641	1,346,601				3,641
1 林業振興費	1,342,960	3,641	1,346,601				3,641
6 公営企業会計支出金	3,414	△1,799	1,615			△1,799	
1 下水道会計支出金	3,414	△1,799	1,615			△1,799	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	2,785	1 人件費	5,401千円
3 職員手当等	2,238	(1) 職員	5,333千円
4 共済費	378	(2) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	1,989	1 人件費	4,101千円
3 職員手当等	1,813	(1) 会計年度任用職員	37千円
4 共済費	299	(2) 職員	3,996千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	2,395	1 人件費	5,314千円
3 職員手当等	2,511	(1) 会計年度任用職員	95千円
4 共済費	408	(2) 職員	5,219千円
2 給料	1,038	1 人件費	2,488千円
3 職員手当等	1,246	(1) 会計年度任用職員	109千円
4 共済費	204	(2) 職員	2,379千円
2 給料	2,292	1 人件費	4,928千円
3 職員手当等	2,273	(1) 会計年度任用職員	110千円
4 共済費	363	(2) 職員	4,689千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	1,602	1 人件費	3,641千円
3 職員手当等	1,764	(1) 会計年度任用職員	50千円
4 共済費	275	(2) 職員	3,591千円
18 負担金補助及び交付金	△1,799	1 下水道事業会計負担金	△1,799千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 商工費	9,092,042	23,951	9,115,993				23,951
1 商工費	9,092,042	23,951	9,115,993				23,951
4 産業振興費	1,160,474	11,349	1,171,823				11,349
5 スタートアップ 推進費	532,249	3,294	535,543				3,294
6 企業立地推進費	4,285,035	3,007	4,288,042				3,007
7 観光・シティブ ロモーション振 興費	2,524,060	6,301	2,530,361				6,301

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	5,613	1 人件費	11,349千円
3 職員手当等	5,008	(1) 会計年度任用職員	66千円
4 共済費	728	(2) 職員	11,215千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	1,503	1 人件費	3,294千円
3 職員手当等	1,565	(1) 会計年度任用職員	23千円
4 共済費	226	(2) 職員	3,271千円
2 給料	1,495	1 人件費	3,007千円
3 職員手当等	1,281	(1) 会計年度任用職員	36千円
4 共済費	231	(2) 職員	2,903千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	2,882	1 人件費	6,301千円
3 職員手当等	3,034	(1) 会計年度任用職員	110千円
4 共済費	385	(2) 職員	6,191千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 土木費	57,028,289	275,651	57,303,940	136,565	25,100	0	113,986
1 土木管理費	4,893,716	45,039	4,938,755	10,010			35,029
1 技術監理費	217,601	2,894	220,495				2,894
2 建築行政費	778,289	29,543	807,832	10,010			19,533
3 公共建築費	3,897,826	12,602	3,910,428				12,602
2 道路橋りよう費	31,655,463	288,615	31,944,078	126,555	93,000		69,060
1 道路企画費	12,926,514	280,173	13,206,687	126,555	93,000		60,618
2 道路保全費	16,715,100	8,442	16,723,542				8,442
3 河川費	4,338,993	3,359	4,342,352				3,359
2 河川費	4,296,548	3,359	4,299,907				3,359
5 都市計画費	8,787,250	△65,492	8,721,758		△67,900	0	2,408
1 都市計画総務費	229,815	4,730	234,545				4,730

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	1,112	1 人件費	2,894千円
3 職員手当等	1,517	(1) 会計年度任用職員	82千円
4 共済費	265	(2) 職員	2,683千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	3,390	1 人件費	6,782千円
3 職員手当等	2,887	(1) 会計年度任用職員	66千円
4 共済費	505	(2) 職員	6,648千円
14 工事請負費	22,761	(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
		2 狭い道路拡幅整備事業	22,761千円
		(1) 国交付金事業	20,020千円
		(2) 単独事業	2,741千円
2 給料	6,876	1 人件費	12,602千円
3 職員手当等	4,917	(1) 会計年度任用職員	66千円
4 共済費	809	(2) 職員	12,468千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	22,940	1 人件費	50,073千円
3 職員手当等	23,600	(1) 会計年度任用職員	676千円
4 共済費	3,533	(2) 職員	48,655千円
14 工事請負費	230,100	(3) 再任用短時間勤務職員	742千円
		2 三遠南信自動車道関連整備事業	230,100千円
		(1) 国交付金事業	230,100千円
2 給料	3,865	1 人件費	8,442千円
3 職員手当等	3,973	(1) 会計年度任用職員	96千円
4 共済費	604	(2) 職員	8,278千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	1,528	1 人件費	3,359千円
3 職員手当等	1,583	(1) 会計年度任用職員	38千円
4 共済費	248	(2) 再任用短時間勤務職員	68千円
		(3) 職員	3,253千円
2 給料	2,410	1 人件費	4,730千円
3 職員手当等	1,976	(1) 会計年度任用職員	36千円
4 共済費	344	(2) 職員	4,694千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 土地政策費	千円 359,673	千円 7,195	千円 366,868	千円	千円	千円	千円 7,195
3 交通政策推進費	888,820	2,463	891,283				2,463
4 市街地整備事業費	2,533,223	6,883	2,540,106			25,000	△18,117
7 緑化推進費	643,371	3,886	647,257				3,886
8 公園事業費	578,406	3,009	581,415				3,009
9 公園管理費	1,915,043	1,943	1,916,986				1,943
10 動物園費	969,812	△95,601	874,211		△67,900	△25,000	△2,701
6 住宅費	1,507,006	4,130	1,511,136				4,130
1 住宅費	1,448,107	4,130	1,452,237				4,130

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 3,279	1 人件費	7,195千円
3 職員手当等	3,383	(1) 会計年度任用職員	51千円
4 共済費	533	(2) 職員	7,144千円
2 給料	968	1 人件費	2,463千円
3 職員手当等	1,305	(1) 再任用短時間勤務職員	68千円
4 共済費	190	(2) 職員	2,395千円
2 給料	3,017	1 人件費	6,883千円
3 職員手当等	3,317	(1) 会計年度任用職員	110千円
4 共済費	549	(2) 再任用短時間勤務職員	68千円
		(3) 職員	6,705千円
2 給料	1,726	1 人件費	3,886千円
3 職員手当等	1,852	(1) 会計年度任用職員	36千円
4 共済費	308	(2) 再任用短時間勤務職員	68千円
		(3) 職員	3,782千円
2 給料	1,374	1 人件費	3,009千円
3 職員手当等	1,394	(1) 会計年度任用職員	36千円
4 共済費	241	(2) 職員	2,973千円
2 給料	780	1 人件費	1,943千円
3 職員手当等	991	(1) 会計年度任用職員	37千円
4 共済費	172	(2) 再任用短時間勤務職員	68千円
		(3) 職員	1,838千円
2 給料	2,960	1 人件費	6,073千円
3 職員手当等	2,631	(1) 会計年度任用職員	96千円
4 共済費	482	(2) 再任用短時間勤務職員	65千円
12 委託料	△1,418	(3) 職員	5,912千円
14 工事請負費	△100,256	2 施設整備事業	△101,674千円
		(1) 一般整備事業	△101,674千円
2 給料	1,915	1 人件費	4,130千円
3 職員手当等	1,876	(1) 会計年度任用職員	172千円
4 共済費	339	(2) 職員	3,890千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 消防費	11,884,207	238,021	12,122,228				238,021
1 常備消防費	9,691,368	228,741	9,920,109				228,741
1 消防総務費	7,422,771	208,736	7,631,507				208,736
2 火災予防推進費	189,416	4,923	194,339				4,923
3 警防業務費	929,122	8,637	937,759				8,637
6 情報指令費	845,373	6,445	851,818				6,445
4 災害対策費	1,174,079	9,280	1,183,359				9,280
1 防災費	1,161,191	9,280	1,170,471				9,280

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	93,655	1 人件費	208,736千円
3 職員手当等	101,095	(1) 会計年度任用職員	153千円
4 共済費	13,986	(2) 職員	207,653千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	930千円
2 給料	2,177	1 人件費	4,923千円
3 職員手当等	2,370	(1) 会計年度任用職員	37千円
4 共済費	376	(2) 職員	4,818千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	3,269	1 人件費	8,637千円
3 職員手当等	4,692	(1) 会計年度任用職員	60千円
4 共済費	676	(2) 職員	8,140千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	437千円
2 給料	2,299	1 人件費	6,445千円
3 職員手当等	3,641	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	505	(2) 職員	6,356千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	2,965	1 人件費	9,280千円
3 職員手当等	5,873	(1) 会計年度任用職員	96千円
4 共済費	442	(2) 職員	8,993千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	191千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 教育費	66,830,399	1,409,157	68,239,556	297,305		1,893	1,109,959
1 教育総務費	9,851,530	43,073	9,894,603			1,893	41,180
1 教育総務費	4,768,381	8,718	4,777,099				8,718
2 教育施設費	2,420,954	6,865	2,427,819				6,865
3 教職員管理費	446,718	10,707	457,425				10,707
4 教育センター費	719,745	3,869	723,614				3,869
5 教育指導費	464,556	7,166	471,722			1,893	5,273
6 教育支援費	1,016,137	5,748	1,021,885				5,748
2 小学校費	29,667,684	731,161	30,398,845	187,720			543,441
1 小学校教職員管理費	22,423,238	649,765	23,073,003	187,720			462,045
3 小学校管理費	2,279,525	20,339	2,299,864				20,339

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	3,506	1 人件費	8,718千円
3 職員手当等	4,558	(1) 会計年度任用職員	125千円
4 共済費	654	(2) 職員	8,338千円
		ア 特別職	81千円
		イ 一般職員	8,257千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	255千円
2 給料	3,285	1 人件費	6,865千円
3 職員手当等	3,081	(1) 会計年度任用職員	82千円
4 共済費	499	(2) 職員	6,529千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	254千円
2 給料	4,582	1 人件費	10,707千円
3 職員手当等	5,279	(1) 会計年度任用職員	82千円
4 共済費	846	(2) 職員	9,311千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	1,314千円
2 給料	1,480	1 人件費	3,869千円
3 職員手当等	2,042	(1) 会計年度任用職員	50千円
4 共済費	347	(2) 職員	3,379千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	440千円
2 給料	1,464	1 人件費	4,166千円
3 職員手当等	2,378	(1) 会計年度任用職員	72千円
4 共済費	324	(2) 再任用短時間勤務職員	131千円
14 工事請負費	3,000	(3) 職員	3,963千円
		2 かわな野外活動センター管理運営事業	3,000千円
		(1) 施設整備事業	3,000千円
2 給料	2,508	1 人件費	5,748千円
3 職員手当等	2,822	(1) 会計年度任用職員	338千円
4 共済費	418	(2) 職員	4,968千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	442千円
2 給料	339,984	1 人件費	649,765千円
3 職員手当等	265,054	(1) 会計年度任用職員	1,268千円
4 共済費	44,727	(2) 職員	642,557千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	5,940千円
10 需用費	5,195	1 小学校授業用教材教具導入事業	20,339千円
17 備品購入費	15,144		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 小学校建設費	3,618,775	61,057	3,679,832				61,057
3 中学校費	16,910,122	555,470	17,465,592	109,585			445,885
1 中学校教職員管理費	12,870,377	413,344	13,283,721	109,585			303,759
3 中学校管理費	1,088,641	72,226	1,160,867				72,226
5 中学校建設費	2,083,801	69,900	2,153,701				69,900
4 高等学校費	1,032,076	16,376	1,048,452				16,376
1 市立高校管理費	886,441	16,376	902,817				16,376
5 幼稚園費	4,362,397	58,068	4,420,465				58,068
2 幼稚園運営費	2,746,150	58,068	2,804,218				58,068
7 保健体育費	3,862,602	5,009	3,867,611				5,009
1 健康安全費	3,862,602	5,009	3,867,611				5,009

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 61,057	1 小学校施設整備事業	61,057千円
2 給料	219,831	1 人件費	413,344千円
3 職員手当等	166,010	(1) 会計年度任用職員	180千円
4 共済費	27,503	(2) 職員	410,138千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	3,026千円
10 需用費	7,066	1 中学校授業用教材教具導入事業	72,226千円
11 役務費	40,392		
17 備品購入費	24,768		
14 工事請負費	69,900	1 中学校施設整備事業	69,900千円
2 給料	7,408	1 人件費	16,376千円
3 職員手当等	7,672	(1) 会計年度任用職員	50千円
4 共済費	1,296	(2) 職員	16,258千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円
2 給料	29,748	1 人件費	58,068千円
3 職員手当等	24,293	(1) 会計年度任用職員	534千円
4 共済費	4,027	(2) 職員	57,405千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	2,290	1 人件費	5,009千円
3 職員手当等	2,326	(1) 会計年度任用職員	110千円
4 共済費	393	(2) 職員	4,706千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	193千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
11 災害復旧費	4,000,000	1,130,000	5,130,000		1,130,000		
1 災害復旧費	4,000,000	1,130,000	5,130,000		1,130,000		
3 土木施設災害復旧費	2,300,000	1,130,000	3,430,000		1,130,000		
計	404,059,000	4,049,000	408,108,000	460,360	1,155,100	313,725	2,119,815

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
14 工事請負費	1,130,000	1 土木施設災害復旧事業 1,130,000千円
		(1) 単独事業 1,130,000千円

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
補 正 後	長 等	人 4	千円 48,732	千円 19,839	千円 20,000	千円 88,571	千円 10,554	千円 99,125	退職手当 20,000千円		
	議 員	46	360,384	146,642		507,026	100,875	607,901			
	その他	12,036	787,536	17,052	6,942	7,700	819,230	4,668	823,898	退職手当 7,700千円	
	計	12,086	1,147,920	65,784	173,423	27,700	1,414,827	116,097	1,530,924	退職手当 27,700千円	
補 正 前	長 等	4	48,732	19,433	20,000	88,165	10,537	98,702	退職手当 20,000千円		
	議 員	46	360,384	143,704		504,088	100,875	604,963			
	その他	12,036	787,536	17,052	6,801	7,700	819,089	4,659	823,748	退職手当 7,700千円	
	計	12,086	1,147,920	65,784	169,938	27,700	1,411,342	116,071	1,527,413	退職手当 27,700千円	
比 較	長 等	0	0	406	0	406	17	423			
	議 員	0	0	2,938		2,938	0	2,938			
	その他	0	0	141	0	141	9	150			
	計	0	0	3,485	0	3,485	26	3,511			

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

２．一 般 職

（１）総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(6, 145) 8, 812	6, 032, 275	38, 815, 018	27, 191, 724	72, 039, 017	13, 685, 895	85, 724, 912	
補正前	(6, 145) 8, 812	6, 032, 275	37, 740, 035	26, 234, 104	70, 006, 414	13, 531, 122	83, 537, 536	
比 較	(0) 0	0	1, 074, 983	957, 620	2, 032, 603	154, 773	2, 187, 376	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	8, 633	886, 764	1, 210, 945	673, 802	465, 105	10, 704	424, 456
	補正前	8, 622	827, 088	1, 176, 291	673, 802	465, 105	10, 704	424, 456
	比 較	11	59, 676	34, 654	0	0	0	0
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	33, 915	1, 713, 958	599, 124	4, 599	3, 673	9, 757, 365	7, 785, 189
	補正前	32, 833	1, 670, 320	599, 124	4, 599	3, 673	9, 325, 436	7, 399, 379
	比 較	1, 082	43, 638	0	0	0	431, 929	385, 810
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
		千円	千円	千円				
	補正後	243, 545		3, 369, 947				
	補正前	243, 545		3, 369, 127				
	比 較	0		820				

注 （ ）内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(409) 8,812		38,815,018	26,043,927	64,858,945	12,787,806	77,646,751	
補正前	(409) 8,812		37,740,035	25,110,301	62,850,336	12,637,297	75,487,633	
比 較	(0) 0		1,074,983	933,626	2,008,609	150,509	2,159,118	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後	8,633	886,764	1,210,945	673,802	465,105	10,704	424,456
	補正前	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456
	比 較	11	59,676	34,654	0	0	0	0
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後	33,915	1,713,958	599,124	4,599	3,673	8,972,398	7,422,359
	補正前	32,833	1,670,320	599,124	4,599	3,673	8,555,180	7,045,832
	比 較	1,082	43,638	0	0	0	417,218	376,527
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後	243,545		3,369,947				
	補正前	243,545		3,369,127				
	比 較	0		820				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(5,736) 0	6,032,275		1,147,797	7,180,072	898,089	8,078,161	
補正前	(5,736) 0	6,032,275		1,123,803	7,156,078	893,825	8,049,903	
比 較	(0) 0	0		23,994	23,994	4,264	28,258	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						784,967	362,830
	補正前						770,256	353,547
	比 較						14,711	9,283
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	千円 1,074,983	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,074,983	給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円	
職員手当	957,620	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 957,620 初任給調整手当 11 扶養手当 59,676 地域手当 34,654 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 1,082 時間外勤務手当 43,638 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 431,929 勤勉手当 385,810 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当 820	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
令和6年 10月1日 現 在	平均給料月額	円 326,455	円 360,779	円 320,475	円 520,356	円 320,269	円 331,370	円 394,102	円 359,808	円 302,298
	平均給与月額	円 391,107	円 402,795	円 430,391	円 884,178	円 365,143	円 381,611	円 447,800	円 402,941	円 349,296
	平 均 年 令	歳 42.08	歳 52.10	歳 40.08	歳 55.11	歳 42.10	歳 43.08	歳 48.05	歳 42.01	歳 38.12
令和6年 9月1日 現 在	平均給料月額	円 326,472	円 360,779	円 320,360	円 520,356	円 320,269	円 331,370	円 394,102	円 359,766	円 302,298
	平均給与月額	円 398,785	円 402,148	円 419,542	円 884,323	円 363,304	円 379,411	円 446,064	円 400,034	円 326,294
	平 均 年 令	歳 42.07	歳 52.09	歳 40.07	歳 55.10	歳 42.09	歳 43.07	歳 48.04	歳 42.00	歳 38.11

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に 応じて	円 198,039			(准看) 円 198,039			
	大学卒	円 229,705	円 189,079 から 円 242,127 まで	円 229,705	円 291,400	円 234,186	(看護) 円 229,705	円 256,586	円 256,586	円 229,705
国の制度	高校卒	円 188,000	経験年数に 応じて				(准看) 円 207,700			
	大学卒	円 230,000 円 220,000	円 166,500 から 円 240,900 まで		円 291,400	円 227,400	円 255,400			

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		消 防 職		医 師 職		医療技術職		看護保健職		教 育 職 (高 校)		教 育 職 (小中学校)		教 育 職 (幼稚園)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1	人 234	% 7.2	人 2	% 1.3	人 76	% 8.5	人	%	人 6	% 4.1	人 3	% 1.4	人	%	人	%	人 21	% 8.0
	2	468	14.5	2	1.3	81	9.0	1	16.7	27	18.5	25	11.6	74	93.7	(181)	(100.0)	54	20.5
	3	(188) 1,276	(100.0) 39.6			(23) 528	(100.0) 58.9	2	33.3	(3) 70	(100.0) 48.0	(6) 109	(100.0) 50.5	2	2.5	185	5.0	(2)	(100.0)
	4	646	20.0	(43) 4	(100.0) 2.6	73	8.2	3	50.0	22	15.0	43	19.9	3	3.8	150	4.1	41	15.6
	5	253	7.8	146	94.8	74	8.3			8	5.5	18	8.3					6	2.3
	6	152	4.7			40	4.5			6	4.1	10	4.6						
	7	108	3.4			13	1.4			6	4.1	7	3.2						
	8	50	1.6			9	1.0			1	0.7								
	9	39	1.2			2	0.2					1	0.5						
	計	(188) 3,226	(100.0) 100.0	(43) 154	(100.0) 100.0	(23) 896	(100.0) 100.0	6	100.0	(3) 146	(100.0) 100.0	(6) 216	(100.0) 100.0	79	100.0	(181) 3,692	(100.0) 100.0	(2) 263	(100.0) 100.0
令和6年9月1日現在	1	234	7.2	2	1.3	77	8.6			6	4.1	3	1.4					21	8.0
	2	468	14.5	2	1.3	81	9.0	1	16.7	27	18.5	25	11.6	74	93.7	(181)	(100.0)	54	20.5
	3	(188) 1,276	(100.0) 39.5			(24) 528	(100.0) 58.9	2	33.3	(3) 70	(100.0) 48.0	(6) 109	(100.0) 50.5	2	2.5	185	5.0	(2)	(100.0)
	4	647	20.1	(43) 4	(100.0) 2.6	73	8.1	3	50.0	22	15.0	43	19.9	3	3.8	150	4.0	41	15.6
	5	253	7.8	146	94.8	74	8.3			8	5.5	18	8.3					6	2.3
	6	152	4.7			40	4.5			6	4.1	10	4.6						
	7	108	3.4			13	1.4			6	4.1	7	3.2						
	8	50	1.6			9	1.0			1	0.7								
	9	39	1.2			2	0.2					1	0.5						
	計	(188) 3,227	(100.0) 100.0	(43) 154	(100.0) 100.0	(24) 897	(100.0) 100.0	6	100.0	(3) 146	(100.0) 100.0	(6) 216	(100.0) 100.0	79	100.0	(181) 3,693	(100.0) 100.0	(2) 263	(100.0) 100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種									
			一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)	
補 正 後	職 員 数 (A)	人 8,812	人 3,280	人 167	人 889	人 6	人 141	人 219	人 79	人 3,759	人 272	
	昇給に係る 職員数 (B)		人 8,812	人 3,280	人 167	人 889	人 6	人 141	人 219	人 79	人 3,759	人 272
	号給数別 内 訳	2号給	人									
		4号給	人 6,419	人 2,411	人 123	人 653	人 5	人 103	人 161	人 57	人 2,706	人 200
		6号給	人 2,005	人 689	人 35	人 187	人 1	人 30	人 46	人 20	人 940	人 57
		7号給	人 107							人 2	人 105	
		8号給	人 281	人 180	人 9	人 49	人 8	人 12		人 8	人 15	
	比 率 (B)／(A)		% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
補 正 前	職 員 数 (A)	人 8,812	人 3,280	人 167	人 889	人 6	人 141	人 219	人 79	人 3,759	人 272	
	昇給に係る 職員数 (B)		人 8,812	人 3,280	人 167	人 889	人 6	人 141	人 219	人 79	人 3,759	人 272
	号給数別 内 訳	2号給	人									
		4号給	人 6,419	人 2,411	人 123	人 653	人 5	人 103	人 161	人 57	人 2,706	人 200
		6号給	人 2,005	人 689	人 35	人 187	人 1	人 30	人 46	人 20	人 940	人 57
		7号給	人 107							人 2	人 105	
		8号給	人 281	人 180	人 9	人 49	人 8	人 12		人 8	人 15	
	比 率 (B)／(A)		% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 2 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	
補 正 前	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (2. 3 5) 4. 5 0	有	
国の制度	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 2 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 5 8 6 8 7 5	月分 33. 2 7 0 7 5	月分 47. 7 0 9	月分 47. 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	1 6 %	3 %	1 8 %
支 給 対 象 職 員 数	人	8 , 8 0 5 人	7 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	1 6 %	3 %	2 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1. 1	0. 2	2. 6	2. 9	37. 9	0. 1	0. 7	2. 9	1. 4	
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)	34. 3	14. 0	40. 3	83. 4	100. 0	17. 1	23. 6	57. 0	43. 1	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 11,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	異	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
市議会メール用クラウドサービス利用料	千円 317		千円
市議会だより発行事業費	20,610		
広報はままつ発行事業費	101,534		
ラジオ番組・CM制作及び放送事業費	11,050		
ケーブルテレビ市政情報番組制作業務委託費	9,757		
テレビスポット市政情報番組制作及び放送事業費	18,660		
文書送達業務委託費	16,616		
本庁舎・元目分庁舎・鴨江分庁舎設備 運転保守管理業務委託費	207,381		
I C T調達支援業務委託費	13,836		
行政情報系ネットワーク更新業務委託費	986,785		
浜松山里いきいき応援隊活動事業費	54,180		
市有施設LED照明導入工事費	185,998		
行政センター警備・清掃・施設管理業務委託費 (南行政センター)	19,165		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	317				317
令和6年度から 令和7年度まで	20,610				20,610
令和6年度から 令和7年度まで	101,534				101,534
令和6年度から 令和7年度まで	11,050				11,050
令和6年度から 令和7年度まで	9,757				9,757
令和6年度から 令和7年度まで	18,660				18,660
令和6年度から 令和7年度まで	16,616			1,662	14,954
令和6年度から 令和9年度まで	207,381				207,381
令和6年度から 令和8年度まで	13,836				13,836
令和6年度から 令和9年度まで	986,785				986,785
令和6年度から 令和7年度まで	54,180				54,180
令和6年度から 令和7年度まで	185,998		166,800		19,198
令和6年度から 令和7年度まで	19,165				19,165

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金 （中央区）	13,000		
行政センター総合案内業務委託費 （浜名区役所、北行政センター）	13,905		
行政センター警備業務委託費 （浜名区役所、北行政センター）	26,958		
市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金 （浜名区）	6,000		
市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金 （天竜区）	3,500		
ローカルコープ構想推進事業費	11,844		
賀茂真淵記念館収蔵庫恒温恒湿装置更新工事費	4,888		
美術館特別展開催事業費 （特別展「躍動するアジア陶磁展」開催経費）	15,189		
美術館企画展開催事業費 （企画展「大ガラス絵展」開催経費）	47,331		
督促状等関係帳票作成業務委託費	23,210		
市税催告業務委託費	100,820		
生活困窮者自立支援業務委託費	237,390		
障害者福祉システム改修業務委託費	9,821		
はままつ子育てガイド発行業務委託費	2,056		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	13,000				13,000
令和6年度から 令和8年度まで	13,905				13,905
令和6年度から 令和8年度まで	26,958				26,958
令和6年度から 令和7年度まで	6,000				6,000
令和6年度から 令和7年度まで	3,500				3,500
令和6年度から 令和7年度まで	11,844				11,844
令和6年度から 令和7年度まで	4,888		3,600		1,288
令和6年度から 令和7年度まで	15,189			15,189	
令和6年度から 令和7年度まで	47,331			47,331	
令和6年度から 令和8年度まで	23,210				23,210
令和6年度から 令和10年度まで	100,820				100,820
令和6年度から 令和8年度まで	237,390	169,036			68,354
令和6年度から 令和7年度まで	9,821				9,821
令和6年度から 令和7年度まで	2,056				2,056

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
S N S 若者相談支援業務委託費	14,874		
学習支援業務委託費	47,016		
生活支援居場所業務委託費	101,318		
教育関係施設等文書連絡業務委託費	14,652		
社会福祉法人等利用者負担軽減確認証 等作成及び封入封緘業務委託費	391		
浜北斎場屋根防水改修事業費	63,353		
市道雄踏西ヶ崎パーク線整備工事費	813,945		
がん検診等受診勧奨業務委託費	11,385		
保健所空調等設備運転監視・点検保守 及び清掃業務委託費	11,262		
東部衛生工場地下タンク電気防食工事 費	6,143		
南部清掃工場解体設計等業務委託費	19,316		
みどりのリサイクル資源化業務委託費	16,500		
連絡ごみ処理手数料電子決済事業費	3,689		
平和最終処分場自己搬入ごみ受取業務 委託費	28,051		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	14,874				14,874
令和6年度から 令和8年度まで	47,016	23,508		11,754	11,754
令和6年度から 令和8年度まで	101,318	67,544		16,886	16,888
令和6年度から 令和7年度まで	14,652				14,652
令和6年度から 令和7年度まで	391	293			98
令和6年度から 令和7年度まで	63,353		47,400		15,953
令和6年度から 令和8年度まで	813,945		584,900		229,045
令和6年度から 令和9年度まで	11,385				11,385
令和6年度から 令和7年度まで	11,262				11,262
令和6年度から 令和7年度まで	6,143				6,143
令和6年度から 令和7年度まで	19,316	6,237	11,700		1,379
令和6年度から 令和7年度まで	16,500				16,500
令和6年度から 令和9年度まで	3,689				3,689
令和6年度から 令和7年度まで	28,051				28,051

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
引佐最終処分場浸出水処理施設運転管理業務委託費	千円 112,684		千円
ウォーターサーバーリース料	601		
高齢者雇用促進・就労支援業務委託費	16,889		
海外ビジネスサポートデスク業務委託費	26,661		
浜松イノベーションキューブ・インキュベーションマネージャー業務委託費	29,370		
デジタルマーケティング推進業務委託費	29,700		
ビジットハママツ推進業務委託費	7,274		
観光インフォメーションセンター管理運営業務委託費	66,615		
デジタルプロモーション業務委託費	9,150		
S N S 発信業務委託費	3,040		
インフルエンサー活用型魅力発信業務委託費	5,000		
横断歩道橋点検業務委託費	33,000		
交通安全施設修繕業務委託費	71,171		
交通安全施設等整備・修繕事業費 （単独事業）	170,500		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和9年度まで	112,684				112,684
令和6年度から 令和7年度まで	601				601
令和6年度から 令和7年度まで	16,889				16,889
令和6年度から 令和9年度まで	26,661				26,661
令和6年度から 令和9年度まで	29,370				29,370
令和6年度から 令和7年度まで	29,700				29,700
令和6年度から 令和7年度まで	7,274				7,274
令和6年度から 令和9年度まで	66,615				66,615
令和6年度から 令和7年度まで	9,150				9,150
令和6年度から 令和7年度まで	3,040				3,040
令和6年度から 令和7年度まで	5,000				5,000
令和6年度から 令和7年度まで	33,000				33,000
令和6年度から 令和7年度まで	71,171				71,171
令和6年度から 令和7年度まで	170,500		89,800		80,700

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
道路新設改良業務委託費 （国交付金事業）	117,000		
道路新設改良事業費 （単独事業）	307,200		
地元要望道路用地取得町別単価表作成 事業費	13,310		
国道１５２号（池島・大原区間）改良 工事費	1,369,900		
街路樹管理等業務委託費	632,629		
橋りょう長寿命化修繕事業費	149,000		
橋りょう定期点検業務委託費	45,000		
トンネル照明設備更新工事費	161,000		
トンネル定期点検業務委託費	45,000		
シェッド定期点検業務委託費	33,000		
大型カルバート定期点検業務委託費	21,000		
道路維持修繕業務委託費	689,534		
道路冠水対策工事費 （単独事業）	28,000		
道路擁壁等修繕設計業務委託費 （単独事業）	10,000		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	117,000				117,000
令和6年度から 令和7年度まで	307,200		194,200		113,000
令和6年度から 令和7年度まで	13,310				13,310
令和6年度から 令和8年度まで	1,369,900				1,369,900
令和6年度から 令和7年度まで	632,629				632,629
令和6年度から 令和7年度まで	149,000				149,000
令和6年度から 令和7年度まで	45,000				45,000
令和6年度から 令和7年度まで	161,000				161,000
令和6年度から 令和7年度まで	45,000				45,000
令和6年度から 令和7年度まで	33,000				33,000
令和6年度から 令和7年度まで	21,000				21,000
令和6年度から 令和7年度まで	689,534				689,534
令和6年度から 令和7年度まで	28,000				28,000
令和6年度から 令和7年度まで	10,000				10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
舗装維持修繕工事費 （単独事業）	105,000		
舗装長寿命化修繕事業費 （単独事業）	447,000		
国道１５２号大瀬隧道非常警報設備更新工事費	165,000		
道路防災事業費 （単独事業）	130,000		
橋りょう耐震補強事業費	319,000		
道路構造物点検データ入力業務委託費	5,500		
河川改良事業費 （単独事業）	203,500		
地域バス運行業務委託費 （令和6年度設定分）	133,212		
自主運行バス業務委託費 （令和6年度設定分）	54,228		
植松伊左地線（山下工区）工事費	65,000		
西美蘭都市下水路管渠工事費	25,000		
市営住宅中田島団地空家改修工事費	72,688		
消防ヘリコプター定期耐空証明検査費	69,005		
指定避難所体育館スポットクーラー整備事業費	18,672		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	105,000				105,000
令和6年度から 令和7年度まで	447,000		353,700		93,300
令和6年度から 令和7年度まで	165,000		148,500		16,500
令和6年度から 令和7年度まで	130,000		120,000		10,000
令和6年度から 令和7年度まで	319,000				319,000
令和6年度から 令和7年度まで	5,500				5,500
令和6年度から 令和7年度まで	203,500		43,500		160,000
令和6年度から 令和9年度まで	133,212				133,212
令和6年度から 令和8年度まで	54,228				54,228
令和6年度から 令和7年度まで	65,000				65,000
令和6年度から 令和7年度まで	25,000		25,000		
令和6年度から 令和7年度まで	72,688				72,688
令和6年度から 令和7年度まで	69,005				69,005
令和6年度から 令和7年度まで	18,672		18,600		72

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
教員採用試験広報業務委託費	4,108		
学校ネットパトロール等業務委託費	2,279		
外国人子供教育支援推進業務委託費	29,827		
不登校デジタル支援運営業務委託費	5,416		
通園・通学バス等運行業務委託費	193,460		
給食用ＬＰガス購入経費	19,243		
小中学校受変電設備更新事業費	795,353		
小中学校管理諸室等空調設備更新事業費	734,576		
学校体育館スポットクーラー整備事業費	670,772		
第２期浜北学校給食センター蒸気配管改修事業費	51,851		
天竜学校給食センター空調設備更新工事費	61,424		
学校用非常食購入経費	24,927		
学校給食費等徴収管理システム運用支援業務委託費	17,809		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	4,108				4,108
令和6年度から 令和7年度まで	2,279	30			2,249
令和6年度から 令和7年度まで	29,827				29,827
令和6年度から 令和7年度まで	5,416				5,416
令和6年度から 令和7年度まで	193,460				193,460
令和6年度から 令和7年度まで	19,243				19,243
令和6年度から 令和7年度まで	795,353		664,500		130,853
令和6年度から 令和7年度まで	734,576	75,588	487,100		171,888
令和6年度から 令和7年度まで	670,772		665,100		5,672
令和6年度から 令和7年度まで	51,851		38,800		13,051
令和6年度から 令和7年度まで	61,424	8,993	39,300		13,131
令和6年度から 令和7年度まで	24,927				24,927
令和6年度から 令和7年度まで	17,809				17,809

2 変 更

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出(見込) 額	
			期 間	金 額
変更前	児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成システム標準化対応業務委託費	千円 492,831		千円
変更後		492,350		
変更前	教育・保育システム標準化対応業務委託費	93,498		
変更後		91,950		
変更前	観光バス公共駐車場指定管理運営費	13,695		
変更後		3,122		
変更前	浜松まつり会館指定管理運営費	101,715		
変更後		20,343		
変更前	安間川公園外2施設指定管理運営費 (安間川公園、ゆたか緑地、ゆたか第2緑地)	110,650		
変更後		25,621		
変更前	動物園給排水設備等改修事業費	305,020		
変更後		406,694		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	492,831	89,451			403,380
令和6年度から 令和9年度まで	492,350	89,451			402,899
令和6年度から 令和7年度まで	93,498	15,984			77,514
令和6年度から 令和9年度まで	91,950	15,373			76,577
令和6年度から 令和11年度まで	13,695				13,695
令和6年度から 令和7年度まで	3,122				3,122
令和6年度から 令和11年度まで	101,715				101,715
令和6年度から 令和7年度まで	20,343				20,343
令和6年度から 令和11年度まで	110,650				110,650
令和6年度から 令和7年度まで	25,621				25,621
令和6年度から 令和7年度まで	305,020				305,020
令和6年度から 令和8年度まで	406,694				406,694

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現 在 高	前年度からの繰越事業 起債見込額	当 該 年 度 中		
				当該年度中起債見込額		
				補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	117,944,193	119,533,271	2,918,000	24,891,300	25,100	24,916,400
(1) 総 務	649,230	582,506		606,800		606,800
(2) 民 生	4,013,033	3,775,514		440,500		440,500
(3) 衛 生	4,627,174	4,334,828		254,200		254,200
(4) 清 掃	12,411,475	15,748,110		122,200		122,200
(5) 労 働	5,380	1,350		7,800		7,800
(6) 農 林 水 産	375,141	375,836	15,700	146,300		146,300
(7) 商 工	5,133,713	3,880,403		473,200		473,200
(8) 土 木	49,590,687	52,697,844	2,350,200	15,431,950	93,000	15,524,950
(9) 都 市 計 画	8,949,184	7,347,642	167,200	1,378,900	△ 67,900	1,311,000
(10) 公 営 住 宅	1,162,522	875,409		320,100		320,100
(11) 消 防	7,778,330	8,285,138	22,700	1,247,200		1,247,200
(12) 教 育	23,248,323	21,628,692	362,200	4,462,150		4,462,150
2 災 害 復 旧 債	4,177,024	7,034,868	1,323,300	2,495,200	1,130,000	3,625,200
(1) 農林水産業施設	665,446	1,057,393	162,300	496,500		496,500
(2) 公共土木施設	3,453,578	5,750,475	953,500	1,711,800	1,130,000	2,841,800
(3) 文教施設	29,500	75,200		11,900		11,900
(4) その他公共施設等	28,500	151,800	207,500	275,000		275,000
3 そ の 他	163,136,591	159,350,537	236,400	8,401,800		8,401,800
(1) 減税補てん債	1,016,398	603,996				
(2) 転 貸 債	106,000					
(3) 臨時財政対策債	157,926,712	154,709,602		7,937,700		7,937,700
(4) 辺地対策事業債	161,393	150,392	7,800			
(5) 過疎対策事業債	3,644,788	3,886,547	228,600	464,100		464,100
(6) 第三セクター等 改 革 推 進 債	281,300					
合 計	285,257,807	285,918,676	4,477,700	35,788,300	1,155,100	36,943,400
(うち借換債にかかるもの)	(21,000,000)	(22,750,000)		(5,000,000)		(5,000,000)
減 債 基 金 残 高	36,000,000	41,500,000				
※1 実質的な現在高	249,257,807	244,418,676	4,477,700	35,788,300	1,155,100	36,943,400

※1 実質的な現在高とは、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしたものの。

※2 新たに減債基金へ116.5億円を積み立て、50億円の取崩償還を行うことにより66.5億円の増。

増 減 見 込 み			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額			当該年度末 実質的な 現在高見込額 (補正後の額)
当該年度中元金償還見込額						
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
千円 14, 535, 890	千円	千円 14, 535, 890	千円 132, 806, 680	千円 25, 100	千円 132, 831, 780	千円 115, 047, 637
114, 933		114, 933	1, 074, 373		1, 074, 373	919, 870
241, 331		241, 331	3, 974, 682		3, 974, 682	3, 184, 159
198, 289		198, 289	4, 390, 739		4, 390, 739	4, 390, 739
1, 127, 621		1, 127, 621	14, 742, 689		14, 742, 689	11, 512, 475
1, 350		1, 350	7, 800		7, 800	7, 800
44, 129		44, 129	493, 707		493, 707	422, 891
1, 100, 391		1, 100, 391	3, 253, 212		3, 253, 212	2, 551, 302
4, 989, 380		4, 989, 380	65, 490, 614	93, 000	65, 583, 614	57, 508, 660
1, 631, 486		1, 631, 486	7, 262, 256	△ 67, 900	7, 194, 356	6, 589, 972
253, 257		253, 257	942, 252		942, 252	855, 772
1, 323, 633		1, 323, 633	8, 231, 405		8, 231, 405	6, 594, 521
3, 510, 090		3, 510, 090	22, 942, 952		22, 942, 952	20, 509, 477
484, 949		484, 949	10, 368, 419	1, 130, 000	11, 498, 419	11, 498, 419
72, 605		72, 605	1, 643, 588		1, 643, 588	1, 643, 588
400, 427		400, 427	8, 015, 348	1, 130, 000	9, 145, 348	9, 145, 348
777		777	86, 323		86, 323	86, 323
11, 140		11, 140	623, 160		623, 160	623, 160
17, 105, 941		17, 105, 941	150, 882, 796		150, 882, 796	120, 516, 939
307, 565		307, 565	296, 431		296, 431	296, 431
16, 268, 740		16, 268, 740	146, 378, 562		146, 378, 562	116, 012, 705
27, 155		27, 155	131, 038		131, 038	131, 038
502, 482		502, 482	4, 076, 765		4, 076, 765	4, 076, 765
32, 126, 781		32, 126, 781	294, 057, 895	1, 155, 100	295, 212, 995	247, 062, 995
(3, 750, 000)		(3, 750, 000)	(24, 000, 000)		(24, 000, 000)	(24, 000, 000)
※2 6, 650, 000		6, 650, 000	48, 150, 000		48, 150, 000	
38, 776, 781		38, 776, 781	245, 907, 895	1, 155, 100	247, 062, 995	247, 062, 995

国民健康保険事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
資格確認書等作成及び封入封緘業務委託費	千円 10,308		千円
国民健康保険料決定通知書等作成及び封入封緘業務委託費	28,109		
国民健康保険料収納帳票データ作成業務委託費	749		
国民健康保険料催告業務委託費	43,208		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度から 令和7年度まで	千円 10,308	千円	千円	千円 10,308	千円
令和6年度から 令和7年度まで	28,109			28,109	
令和6年度から 令和7年度まで	749			749	
令和6年度から 令和10年度まで	43,208			43,208	

介護保険事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
介護保険料納入通知書等作成及び封入 封緘業務委託費	千円		千円
	39,135		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	39,135			39,135	

後期高齢者医療事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料額決定通知書等 作成及び封入封緘業務委託費	千円 17,156		千円
後期高齢者医療保険料収納帳票データ 作成業務委託費	1,407		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度から 令和7年度まで	千円 17,156	千円	千円	千円 17,156	千円
令和6年度から 令和7年度まで	1,407			1,407	

と畜場・市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	135,471	-	135,471
2 財産収入	307	-	307
3 繰入金	254,074	785	254,859
4 繰越金	1	-	1
5 諸収入	9,147	-	9,147
歳 入 合 計	399,000	785	399,785

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	381,635	785	382,420			785	
2 公債費	17,295	-	17,295				
3 予備費	70	-	70				
歳 出 合 計	399,000	785	399,785			785	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	254,074	785	254,859
1 一般会計繰入金	254,074	785	254,859
1 一般会計繰入金	254,074	785	254,859
計	399,000	785	399,785

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
一般会計繰入金	785	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	381,635	785	382,420			785	
1 総務管理費	381,635	785	382,420			785	
1 と畜場管理費	304,844	746	305,590			746	
2 市場管理費	76,791	39	76,830			39	
計	399,000	785	399,785			785	

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	260	1 人件費	746千円
3 職員手当等	411	(1) 職員	678千円
4 共済費	75	(2) 再任用短時間勤務職員	68千円
3 職員手当等	29	1 人件費	39千円
4 共済費	10	(1) 会計年度任用職員	39千円

給 与 費 明 細 書

１．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(3) 4	2,075	24,670	16,691	43,436	8,730	52,166	
補正前	(3) 4	2,075	24,410	16,251	42,736	8,645	51,381	
比 較	(0) 0	0	260	440	700	85	785	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		1,418	863	553	300		550
	補正前		1,358	852	553	300		550
	比 較		60	11	0	0		0
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後		222	2,352			5,858	4,575
	補正前		216	2,352			5,667	4,403
	比 較		6	0			191	172
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
		千円	千円	千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

と畜場・市場事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(2) 4		24,670	16,059	40,729	8,216	48,945	
補正前	(2) 4		24,410	15,648	40,058	8,141	48,199	
比 較	(0) 0		260	411	671	75	746	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,418	863	553	300		550
	補正前		1,358	852	553	300		550
	比 較		60	11	0	0		0
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		222	2,352			5,416	4,385
	補正前		216	2,352			5,243	4,224
	比 較		6	0			173	161
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(1) 0	2,075		632	2,707	514	3,221	
補正前	(1) 0	2,075		603	2,678	504	3,182	
比 較	(0) 0	0		29	29	10	39	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						442	190
	補正前						424	179
	比 較						18	11
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 260	1 給与改定に伴う増減分	千円 260	給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円	
職員手当	440	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 440 初任給調整手当 60 扶養手当 11 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 6 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 191 勤勉手当 172 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和6年 10月1日 現在	平均給料月額	円 388,002	円	円 432,633
	平均給与月額	円 443,720	円	円 561,433
	平均年齢	歳 54.09	歳	歳 60.10
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 388,002	円	円 432,633
	平均給与月額	円 446,925	円	円 564,433
	平均年齢	歳 53.12	歳	歳 60.01

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に 応じて	
	大学卒	円 229,705	円 189,079 から 円 242,127 まで	円 234,186
国の制度	高校卒	円 188,000	経験年数に 応じて	
	大学卒	円 230,000 円 220,000	円 166,500 から 円 240,900 まで	円 227,400

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0
令和6年1月1日現在	1						
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

と畜場・市場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 4	人 3	人	人 1
	昇給に係る 職員数 (B)	人 4	3		1
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 3	2	1
		6号給	人 1	1	
		7号給	人		
		8号給	人		
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0		100.0
補 正 前	職 員 数 (A)	人 4	3		1
	昇給に係る 職員数 (B)	人 4	3		1
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 3	2	1
		6号給	人 1	1	
		7号給	人		
		8号給	人		
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0		100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 2 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	
補 正 前	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(2. 3 5) 4. 5 0	有	
国の制度	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 2 2 5) 2. 3 5	(2. 4 0) 4. 6 0	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	%
		3
支 給 対 象 職 員 数	人	人
		4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)				
代表的な特殊勤務 手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 11,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	異	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
機械設備等維持管理業務委託費	千円 33,819		千円
市場冷蔵庫維持管理及び枝肉等入出庫 管理業務委託費	26,961		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度から 令和7年度まで	千円 33,819	千円	千円	千円 10,145	千円 23,674
令和6年度から 令和7年度まで	26,961			8,088	18,873

中央卸売市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	441,054	-	441,054
2 財産収入	6	-	6
3 繰越金	1,000	1,913	2,913
4 諸収入	208,940	-	208,940
歳 入 合 計	651,000	1,913	652,913

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	617,182	1,913	619,095				1,913
2 公債費	32,818	-	32,818				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳 出 合 計	651,000	1,913	652,913				1,913

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 繰越金	1,000	1,913	2,913
1 繰越金	1,000	1,913	2,913
1 繰越金	1,000	1,913	2,913
計	651,000	1,913	652,913

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
前年度繰越金	1,913	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	617,182	1,913	619,095				1,913
1 総務管理費	617,182	1,913	619,095				1,913
1 一般管理費	135,971	1,472	137,443				1,472
3 業務運営費	36,025	441	36,466				441
計	651,000	1,913	652,913				1,913

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	651	1 人件費	1,472千円
3 職員手当等	690	(1) 会計年度任用職員	21千円
4 共済費	131	(2) 職員	1,322千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	129千円
2 給料	139	1 人件費	441千円
3 職員手当等	250	(1) 会計年度任用職員	50千円
4 共済費	52	(2) 職員	323千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	68千円

給 与 費 明 細 書

１．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (7) 9	千円 7,814	千円 48,538	千円 31,720	千円 88,072	千円 17,057	千円 105,129	
補正前	(7) 9	7,814	47,748	30,780	86,342	16,874	103,216	
比 較	(0) 0	0	790	940	1,730	183	1,913	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,750	千円 1,616	千円 1,330	千円 686	千円	千円
	補正前		1,678	1,588	1,330	686		
	比 較		72	28	0	0		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 1,362	千円 2,252	千円	千円	千円 12,900	千円 9,824
	補正前		1,322	2,252			12,478	9,446
	比 較		40	0			422	378
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

中央卸売市場事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(3) 9		48,538	29,446	77,984	15,262	93,246	
補正前	(3) 9		47,748	28,558	76,306	15,098	91,404	
比 較	(0) 0		790	888	1,678	164	1,842	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,750	1,616	1,330	686		
	補正前		1,678	1,588	1,330	686		
	比 較		72	28	0	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		1,362	2,252			11,304	9,146
	補正前		1,322	2,252			10,914	8,788
	比 較		40	0			390	358
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(4) 0	7,814		2,274	10,088	1,795	11,883	
補正前	(4) 0	7,814		2,222	10,036	1,776	11,812	
比 較	(0) 0	0		52	52	19	71	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						1,596	678
	補正前						1,564	658
	比 較						32	20
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 790	1 給与改定に伴う増減分	千円 790	給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円	
職員手当	940	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 940 初任給調整手当 72 扶養手当 28 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 40 管理職手当 宿直手当 管理職員 特別勤務手当 422 期末手当 378 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年 10月1日 現在	平均給料月額	円 357,003	円
	平均給与月額	円 400,450	円
	平均年齢	歳 46.11	歳
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 366,259	円
	平均給与月額	円 420,062	円
	平均年齢	歳 47.00	歳

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に応じて 円 189,079 から 円 242,127 まで
	大学卒	円 229,705	
国の制度	高校卒	一般職 円 188,000	経験年数に応じて 円 166,500 から 円 240,900 まで
	大学卒	総合職 円 230,000	
		一般職 円 220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	(3)	(100.0)		
	4	4	44.5		
	5	2	22.2		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		
令和6年11月1日現在	1				
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	1	12.5		
	6	2	25.0		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5) 8	(100.0) 100.0		

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

中央卸売市場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 9	人 8	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 8	人 8	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 6	
		6号給	人 2	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 88.9	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	人 8	人 8	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 8	人 8	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 6	
		6号給	人 2	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 2 2 5) 2. 3 5	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	
補 正 前	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(2. 3 5) 4. 5 0	有	
国の制度	(1. 1 7 5) 2. 2 5	(1. 2 2 5) 2. 3 5	(2. 4 0) 4. 6 0	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 5 8 6 8 7 5	月分 33. 2 7 0 7 5	月分 47. 7 0 9	月分 47. 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	% 3
支 給 対 象 職 員 数	人	人 8
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	% 3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 11,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	異	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
警備業務委託費	千円 36,908		千円
清掃業務委託費	10,842		
建物管理業務委託費	30,133		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度から 令和7年度まで	千円 36,908	千円	千円	千円	千円 36,908
令和6年度から 令和7年度まで	10,842				10,842
令和6年度から 令和7年度まで	30,133				30,133

小型自動車競走事業特別会計

歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 1,076,496	千円 0	千円 1,076,496	千円	千円	千円	千円 0
2 事業費	19,375,943	-	19,375,943				
3 公債費	959	-	959				
4 繰出金	50,000	-	50,000				
5 諸支出金	132,000	-	132,000				
6 予備費	733,602	-	733,602				
歳 出 合 計	21,369,000	0	21,369,000				0

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,076,496	0	1,076,496				0
1 総務管理費	1,076,496	0	1,076,496				0
1 一般管理費	138,606	833	139,439				833
3 小型自動車競走 事業基金費	217,575	△833	216,742				△833
計	21,369,000	0	21,369,000				0

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	257	1 人件費 833千円
3 職員手当等	497	(1) 職員 833千円
4 共済費	79	
24 積立金	△833	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金 △833千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 5	千円 5	千円 23,814	千円 14,805	千円 38,619	千円 8,244	千円 46,863	
補正前	(0) 5		23,557	14,308	37,865	8,165	46,030	
比 較	(0) 0		257	497	754	79	833	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,090	千円 798	千円 390	千円 409	千円	千円
	補正前		994	787	390	409		
	比 較		96	11	0	0		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 773	千円 797	千円	千円	千円 5,733	千円 4,815
	補正前		750	797			5,543	4,638
	比 較		23	0			190	177
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

小型自動車競走事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 5		23,814	14,805	38,619	8,244	46,863	
補正前	(0) 5		23,557	14,308	37,865	8,165	46,030	
比 較	(0) 0		257	497	754	79	833	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,090	798	390	409		
	補正前		994	787	390	409		
	比 較		96	11	0	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		773	797			5,733	4,815
	補正前		750	797			5,543	4,638
	比 較		23	0			190	177
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 0				0		0	
補正前	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0				0		0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 257	1 給与改定に伴う増減分	千円 257	給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円	
職員手当	497	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 497 初任給調整手当 96 扶養手当 11 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 23 管理職手当 宿直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 190 勤勉手当 177 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年 10月1日 現在	平均給料月額	円 371,235	円
	平均給与月額	円 446,887	円
	平均年令	歳 50.07	歳
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 382,497	円
	平均給与月額	円 435,595	円
	平均年令	歳 52.07	歳

イ 初 任 給

小型自動車競走事業特別会計

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に応じて 円 189,079 から 242,127 まで
	大学卒	円 229,705	
国の制度	高校卒	一般職 円 188,000	経験年数に応じて 円 166,500 から 240,900 まで
	大学卒	総合職 円 230,000 一般職 円 220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和6年11月1日現在	1				
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

小型自動車競走事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 5	人 5	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 5	5	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 4	4
		6号給	人 1	1
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	人 5	5	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 5	5	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 4	4
		6号給	人 1	1
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 2. 2 5	月分 2. 3 5	月分 4. 6 0	有	
補 正 前	月分 2. 2 5	月分 2. 2 5	月分 4. 5 0	有	
国の制度	月分 2. 2 5	月分 2. 3 5	月分 4. 6 0	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

小型自動車競走事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	%
		3
支 給 対 象 職 員 数	人	人
		5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 11,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	異	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	62	-	62
2 財産収入	15	-	15
3 繰越金	523	444	967
4 諸収入	351,400	-	351,400
歳 入 合 計	352,000	444	352,444

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	314,212	444	314,656				444
2 公債費	36,788	-	36,788				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳 出 合 計	352,000	444	352,444				444

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰越金	千円 523	千円 444	千円 967
1 繰越金	523	444	967
1 繰越金	523	444	967
計	352,000	444	352,444

(歳 入) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
前年度繰越金	444	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場費	千円 314, 212	千円 444	千円 314, 656	千円	千円	千円	千円 444
1 駐車場費	314, 212	444	314, 656				444
1 一般管理費	209, 979	444	210, 423				444
計	352, 000	444	352, 444				444

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	264	1 人件費 444千円
3 職員手当等	150	(1) 職員 444千円
4 共済費	30	

給 与 費 明 細 書

１．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 1	千円	千円 3,350	千円 2,853	千円 6,203	千円 974	千円 7,177	
補正前	(0) 1		3,086	2,703	5,789	944	6,733	
比 較	(0) 0		264	150	414	30	444	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 300	千円 185	千円 275	千円 300	千円	千円
	補正前		300	177	275	300		
	比 較		0	8	0	0		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 515	千円	千円	千円	千円 713	千円 565
	補正前		500				645	506
	比 較		15				68	59
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

駐車場事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 1		3,350	2,853	6,203	974	7,177	
補正前	(0) 1		3,086	2,703	5,789	944	6,733	
比 較	(0) 0	0	264	150	414	30	444	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		300	185	275	300		
	補正前		300	177	275	300		
	比 較		0	8	0	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		515				713	565
	補正前		500				645	506
	比 較		15				68	59
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(0) 0				0		0	
補正前	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0				0		0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	千円 264	1 給与改定に伴う増減分	千円 264	給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円	
職員手当	150	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	150 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 8 15 68 59

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職
令和6年 10月1日 現在	平均給料月額	円 218,302	円
	平均給与月額	円 267,120	円
	平均年齢	歳 25.09	歳
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 217,080	円
	平均給与月額	円 246,916	円
	平均年齢	歳 25.00	歳

イ 初 任 給

駐車場事業特別会計

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に応じて 円 189,079 から 242,127 まで
	大学卒	円 229,705	
国の制度	高校卒	一般職 円 188,000	経験年数に応じて 円 166,500 から 240,900 まで
	大学卒	総合職 円 230,000	
		一般職 円 220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1	人	%	人	%
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		
令和6年11月1日現在	1	1	100.0		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

駐車場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
補 正 後	職 員 数 (A)	人 1	人 1	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	1	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 1	1
		6号給	人	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	人 1	1	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	1	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 1	1
		6号給	人	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 2. 2 5	月分 2. 3 5	月分 4. 6 0	有	
補 正 前	月分 2. 2 5	月分 2. 2 5	月分 4. 5 0	有	
国の制度	2. 2 5	2. 3 5	4. 6 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

駐車場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	%
		3
支 給 対 象 職 員 数	人	人
		1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 11,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	異	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。